

事業報告書

平成 28 年度

学校法人 就実学園

目 次

1. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 建学精神	2
(3) 学生・生徒・児童・園児の状況	3～5
(4) 学園組織表	6
(5) 学園役員・評議員の概要	7
(6) 教職員の概要	8～9
(7) 主な基本財産	10～13
2. 事業の概要	
平成 28 年度重点事業の成果について	14～19
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	
① 貸借対照表の状況	20
② 収支計算書の状況	21～23
(2) 経年比較	
① 学生・生徒・児童・園児数	24
② 教職員数	24
③ 貸借対照表	25
④ 収支計算書	26～27
(3) 主な財務比率比較	28
(4) 経営判定指標	29～31

1. 法人の概要

(1) 沿革

- 明治37. 4. 6 白坂榮彦外21名の発起により、実地有用の女子を教育する趣旨のもとに、**私立岡山実科女学校を創設**。
- 38.10.11 私立岡山実科女学校財団発足。
41. 2.19 従来の本科を私立実科高等女学校に改称し、別に私立岡山実科女学校を存置。
- 44.10.18 私立実科高等女学校を**就実高等女学校**に改称。
- 昭和17. 3.31 岡山実科女学校廃止。(昭和19.3全部廃止)
17. 6.17 就実高等女学校を岡山県就実高等女学校に校名変更。
22. 3.31 **岡山県就実中学校設置認可**。
23. 4. 1 **岡山県就実高等学校設置認可**。
26. 3. 6 学校法人岡山県就実学園寄附行為認可。
28. 4. 1 **岡山就実短期大学開学**。(家政科、入学定員80人)
38. 4. 1 短期大学家政科入学定員変更。
80人→120人
40. 4. 1 短期大学に**幼児教育科を増設**。(入学定員40人)
44. 4. 1 高等学校の教育の多様化に備え、普通科の中にコース制を採用。
45. 4. 1 短期大学幼児教育科入学定員変更。
40人→50人
47. 4. 1 短期大学に**国文科及び英文科増設**。(入学定員各50人)
51. 4. 1 短期大学家政科専攻分離。生活科学専攻80人、被服学専攻 40人
52. 4. 1 短期大学幼児教育科入学定員変更。
50人→100人
54. 4. 1 **就実女子大学開学**。(文学部日本文学科、英米文学科、入学定員各50人)
55. 3.31 岡山就実短期大学国文科、英文科廃止。
55. 4. 1 短期大学家政科の被服学専攻を生活文化専攻に変更。
56. 4. 1 学校法人及び就実女子大学を除く設置校名を就実学園及び就実短期大学、就実高等学校、就実中学校に改称。
59. 4. 1 短期大学家政科入学定員変更。
120人→200人
生活科学専攻 80人→120人
生活文化専攻 40人→80人
60. 4. 1 大学文学部に**史学科増設**。(入学定員100人)
61. 4. 1 短期大学家政科、期間を付した入学定員変更。
200人→360人
生活科学専攻 120人→200人
生活文化専攻 80人→160人
- 平成元. 4. 1 大学文学部日本文学科・英米文学科入学定員変更。
日本文学科 50人→100人
英米文学科 50人→100人
2. 4. 1 短期大学家政科生活文化専攻を生活文化学科に改組。(平成4.3生活文化専攻廃止)
3. 4. 1 大学文学部日本文学科・英米文学科・史学科、期間を付した入学定員変更。
日本文学科 100人→130人
英米文学科 100人→130人
史学科 100人→130人
4. 4. 1 短期大学家政科生活科学専攻を生活科学科に、幼児教育科を幼児教育学科に名称変更。
6. 4. 1 中学校入学定員変更。50人→70人
11. 4. 1 **就実女子大学大学院設置**。(文学研究科修士課程、日本語学・日本文学専攻、英語学・英米文学専攻、史学専攻、入学定員各5人、男女共学)
12. 4. 1 短期大学生活文化学科を文化コミュニケーション学科に改組。(入学定員100人)(平成14.10生活文化学科廃止)
大学文学部日本文学科・英米文学科・史学科の各学科臨時的定員30人のうち、15人を恒常的定員に変更。
日本文学科 130人→115人
英米文学科 130人→115人
史学科 130人→115人
- 短期大学生活科学科の入学定員のうち臨時的定員80人を平成16年度まで毎年1割ずつ削減した人数の延長。
生活科学科 192人(H12)→160人(H16)
- 平成15. 4. 1 **就実女子大学を就実大学に校名変更**。
大学文学部を人文科学部に名称変更。
日本文学科を表現文化学科に名称変更。
入学定員変更 115人→75人
英米文学科を実践英語学科に名称変更。
入学定員変更 115人→75人
史学科を総合歴史学科に名称変更。
入学定員変更 115人→75人
大学に**薬学部増設**。(生物薬学科、医療薬学科、入学定員各75人、男女共学)
短期大学文化コミュニケーション学科入学定員変更。100人→70人
16. 4. 1 **大学人文科学部を男女共学に変更**。
短期大学幼児教育学科を幼児教育保育学科(幼児教育専攻、保育専攻)に改組。(平成18.3幼児教育学科廃止)
(入学定員 幼児教育専攻100人、保育専攻40人)
短期大学生活科学科入学定員変更。
160人→120人
18. 4. 1 **大学薬学部を6年制に移行**。
大学薬学部生物薬学科・医療薬学科を統合して薬学科に改組。(入学定員150人)(平成23.3生物薬学科、医療薬学科廃止)
19. 4. 1 大学人文科学部に**初等教育学科を増設**。(入学定員75人、編入学定員3年次5人)(平成27年10月廃止)
短期大学幼児教育保育学科を幼児教育学科に名称変更。入学定員変更 140人→100人
21. 4. 1 **高等学校、中学校の特別進学コースを男女共学に変更**。
大学院文学研究科を人文科学研究科に、日本語学・日本文学専攻、英語学・英米文学専攻、史学専攻を人文科学専攻に改組。(入学定員15人)(平成22.10文学研究科廃止)
22. 4. 1 短期大学を**男女共学に変更**。
23. 4. 1 大学院人文科学研究科に**初等教育学専攻を増設**。(入学定員5人)
大学院人文科学研究科人文科学専攻入学定員変更。
15人→10人
大学に**教育学部増設**。(入学定員 初等教育学科75人、教育心理学科60人、編入学定員 3年次各5人)
大学薬学部薬学科入学定員変更。150人→120人
短期大学生活科学科を生活実践科学科に名称変更。
入学定員変更120人→100人
短期大学文化コミュニケーション学科を実践コミュニケーション学科に名称変更。入学定員変更70人→50人
24. 4. 1 **認定こども園就実こども園(就実大学・就実短期大学附属幼稚園・保育所)開園**。(入園定員 5歳児37人、4歳児37人、3歳児36人、2歳児18人、1歳児18人、0歳児6人)
大学院に**医療薬学研究科疾病治療薬学専攻増設**。
(博士課程4年、入学定員4人、男女共学)
高等学校に**特別進学チャレンジコース増設**。(入学定員70人、男女共学)
高等学校総合進学コース入学定員変更。
300人→230人
25. 4. 1 短期大学実践コミュニケーション学科募集停止。(平成26.3月廃止)
26. 4. 1 大学に**経営学部経営学科増設**。(入学定員80人)
27. 4. 1 **就実小学校開校**。(入学定員60人)
大学院に**教育学研究科教育学専攻増設**。(修士課程、入学定員8人)
28. 4. 1 短期大学生活実践科学科 入学定員変更 100人→80人

(2) 建学精神



学園



(学園のスクールカラーは
古代紫、JIS250)

就実学園ロゴマーク

「去華就実」

「去華就実」は、明治41年(1908年)に発布された戌申詔書の中に出てくる「華を去り、実に就く」の漢語表現であり、本学はこれを建学の精神としている。明治44年以来用いられている「就実」という校名もここから来ている。

この言葉には、外見の華やかさに心奪われるのではなく、内面の豊かさや知性、社会に貢献できる実践的な能力などをまず身につけること、という高い志が込められている。



大学・短期大学

就実大学・短期大学

基本理念

「去華就実」の精神を全ての就実人の精神的規範とする。「去華就実」とは、外面的華美に走ることなく、実質的・本質的な意味における人間性の豊かさに価値を置き、内面の充実に努めることによって、その実現を追求してやまない能動的かつ創造的な精神の営為を意味する。

基本目標

「実地有用」の人材育成と、個性的で活力にあふれる大学の創造を目指す。
教育・指導面では学生に最高度の満足にあたえ、研究面では着実な研究を推進し、その成果を社会にむけて発信する。その目的達成のために最大限の努力を惜しまない。

実践指針

- 1 学生一人ひとりの個性を尊重しつつ、社会性をそなえた人材を育成する。
- 2 学生一人ひとりの潜在能力を引き出し、人間性豊かな人材を育成する。
- 3 学生一人ひとりの思いを大切にす。
- 4 大学の諸活動には常に積極的かつ真摯に取り組む。
- 5 地域社会の知の拠点としての立場を認識し、積極的に地域貢献に寄与する。



高等学校



中学校

就実高等学校・中学校

教育目標

勤 勉 ・ 優 雅 ・ 英 知



小学校

就実小学校

教育目標

21世紀のグローバル社会を豊かに生きる就実の子
かしこい子・やさしい子・たくましい子・誠実に生きる子

就実こども園（就実大学・就実短期大学附属幼稚園・保育所）

教育目標・保育目標

心身共に健康でたくましい子ども
たくましい子・考える子・やさしい子

(3) 学生・生徒・児童・園児の状況

学生・生徒・児童・園児定員及び在学(校・園)者数

(28.5.1現在)

区分	研究科・専攻 学部・学科	入学 定員	編入学 定員 (3年次)	収容 定員	在 学 者 数													
					1年		2年		3年		4年		5年		6年		計	
					男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
大 学	大 学 院 人文科学研究科 人文科学専攻 教育学研究科 教育学専攻 医療薬学研究科 疾病治療薬学専攻	10		20	1	0	1	2	/									
		8		16	2	2	3	3										
		4		16	2	2	3	0										
	小 計	22	—	52	5	4	7	5	1	1	0	1	13	11				
	人 文 学 部																	
	表現文化学科	75		300	29	67	29	60	19	56	19	62	96	245				
	実践英語学科	75		300	26	58	12	70	12	64	22	76	72	268				
	総合歴史学科	75		300	49	51	40	40	38	40	40	48	167	179				
	小 計	225	—	900	104	176	81	170	69	160	81	186	335	692				
	教 育 学 部																	
	初等教育学科	75	5	310	18	69	24	53	16	78	21	63	79	263				
	教育心理学	60	5	250	3	62	4	78	5	68	8	63	20	271				
	小 計	135	10	560	21	131	28	131	21	146	29	126	99	534				
薬 学 部																		
薬 学 科	120		720	47	64	44	84	65	86	38	77	36	58	44	79	274	448	
小 計	120	—	720	47	64	44	84	65	86	38	77	36	58	44	79	274	448	
経 営 学 部																		
経 営 学 科	80		240	34	54	31	58	38	39	—	—	103	151					
小 計	80	—	240	34	54	31	58	38	39	—	—	103	151					
合 計	582	10	2,472	211	429	191	448	194	432	148	390	36	58	44	79	824	1,836	
短期大学	幼児教育学科	100		200	1	95	3	100	/									
	生活実践科学科	80		180	0	83	0	93										
合 計	180	—	380	1	178	3	193	4										
総 合 計		762	10	2,852	212	607	194	641	194	432	148	390	36	58	44	79	828	2,207

区分	学 科	入学定員	収容定員	在 学 者 数							
				1年		2年		3年		計	
				男	女	男	女	男	女	男	女
高等学校	普 通 科	450	1,350	186	443	145	472	177	528	508	1,443
中学校		100	300	20	82	18	97	24	87	62	266
合 計		550	1,650	206	525	163	569	201	615	570	1,709

区分	入学定員	収容定員	在 学 者 数													
			1年		2年		3年		4年		5年		6年		計	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
小学校	60	120	29	21	22	16	/									

こども園	種 別	入園定員	総 定 員	在 園 者 数													
				0歳児		1歳児		2歳児		3歳児 (年少)		4歳児 (年中)		5歳児 (年長)		計	
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	大学・短期大学 附属幼稚園	3歳児:36 4歳児:37 5歳児:37	110	/						21	15	18	18	20	16	59	49
	大学・短期大学 附属保育所	0歳児:6 1歳児:18 2歳児:18	42	2	3	8	10	9	9	/						19	22
合 計			152	2	3	8	10	9	9	21	15	18	18	20	16	78	71

(総合計 5,551人)

取得資格

区分	研究科・学部	専攻・学科	取得できる教育職員免許状・資格
大 学	大学院 人文科学研究科	人文科学専攻	中・高等学校教諭専修免許状 (国語)
			中・高等学校教諭専修免許状 外国語 (英語)
	大学院 教育学研究科	教育学専攻	幼稚園教諭専修免許状・小学校教諭専修免許状
			養護教諭専修免許状・特別支援学校専修免許状 臨床心理士受験資格
	人文科学部	表現文化学科	中学校教諭一種免許状 (国語)
		実践英語学科	中学校教諭一種免許状 外国語 (英語)
		総合歴史学科	中学校教諭一種免許状 (社会)
		各科共通	高等学校教諭一種免許状 (地理歴史)
	教育学部	初等教育学科	博物館学芸員資格・図書館司書資格・学校図書館司書教諭申請資格
			社会教育主事任用資格・日本医師会認定医療秘書資格・社会福祉主事任用資格
教育心理学科		小学校教諭一種免許状・幼稚園教諭一種免許状・保育士資格	
薬学部	薬学科	中学校教諭一種免許状 (保健) 認定心理士申請資格	
		高等学校教諭一種免許状 (保健)	
経営学部	経営学科	養護教諭一種免許状	
		特別支援学校教諭一種免許状 (知的障害者) (肢体不自由者) (病弱者)	
		博物館学芸員資格・図書館司書資格・学校図書館司書教諭申請資格	
		社会教育主事任用資格・日本医師会認定医療秘書資格・社会福祉主事任用資格	
		薬剤師国家試験受験資格・甲種危険物取扱者受験資格 等	
		一般社団法人社会調査協会認定社会調査士資格・日本医師会認定医療秘書資格	

区分	学 科	取得できる教育職員免許状・資格
短期大学	幼児教育学科	幼稚園教諭二種免許状・保育士資格・社会福祉主事任用資格
	生活実践科学科	中学校教諭二種免許状 (家庭)
		図書館司書資格・学校図書館司書教諭申請資格
		「秘書士」「秘書士 (メディカル秘書)」「情報処理士」「プレゼンテーション実務士」
		資格・介護職員初任者研修修了資格・難病患者等ホームヘルパーⅠ課程・社会福祉主事任用資格

奨学生数 (平成27年度)

区分	研究科・専攻 学部・学科	就実大学大学院 就実大学 就実短期大学 経済修学支援奨学金		日本学生支援機構		岡山県 育英会	その他	計
		7月採用	2月採用	第一種	第二種			
大 学	大学院人文科学研究科 専攻	0	0	2	0			2
	人文学部 初等教育学専攻	0	0	1	0			1
	大学院教育学研究科	0	0	0	1			1
	大学院医療薬学研究科	0	0	0	0			0
	計	0	0	3	1			4
	人文学部 表現文化学科	1	0	57	102		0	160
	実践英語学科	1	0	59	83		1	144
	総合歴史学科	0	1	67	99		2	169
	教育学部 初等教育学科	1	0	67	81		2	151
	教育学部 教育心理学部	0	0	68	85		3	156
薬学部 薬学科	4	0	142	204		7	357	
経営学部 経営学科	1	0	50	50		0	101	
計	8	1	510	704		15	1,238	
短期大学	幼児教育学科	0	1	48	42		0	91
	生活実践科学科	0	0	20	33		0	53
計	0	1	68	75		0	144	
高等学校						75	16	91

入寮者数

(わかくさ寮)

学 科 別	入寮生	学 科 別	入寮生
表 現 文 化 学 科	2	幼 児 教 育 学 科	0
実 践 英 語 学 科	2	生 活 実 践 科 学 科	1
総 合 歴 史 学 科	3		
初 等 教 育 学 科	3		
教 育 心 理 学 科	3		
薬 学 科	12		
経 営 学 科	0		
		計	26

(28. 5. 1 現在)

(なでしこ寮)

区 分	入寮生
高等学校	50
中学校	15
計	65

卒業(修了)者数

(昭和29年度～平成28年度)

区分	学 科 等	総 数	内平成28年度	区分	学 科 等	総 数	内平成28年度
大	大学院文学研究科 日本語学・日本文学専攻	15	—	大	薬 学 部		
	英語学・英米文学専攻	15	—		生 物 薬 学 科	265	—
	史 学 専 攻	24	—		医 療 薬 学 科	273	—
	大学院人文科学研究科				薬 学 科	496	94
	人文科学専攻	20	3	計	1,034	94	
	初等教育学専攻	4	—	大学合計	11,394	498	
	大学院教育学研究科			短	幼 児 教 育 学 科	5,707	99
	教育学専攻	6	6		幼 児 教 育 保 育 学 科		
	医療薬学研究科				幼 児 教 育 専 攻	313	—
	疾病治療薬学専攻	4	1		保 育 専 攻	123	—
計	88	10	生 活 科 学 科		11,418	—	
文学部／人文科学部			生 活 実 践 科 学 科		479	91	
日 本 文 学 科	2,353	—	生 活 文 化 学 科		1,876	—	
表 現 文 化 学 科	913	73	文 化 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科		681	—	
英 米 文 学 科	2,330	—	実 践 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科		48	—	
実 践 英 語 学 科	818	85	国 文 科		678	—	
史 学 科	2,163	—	英 文 科	545	—		
総 合 歴 史 学 科	877	83	短期大学合計	21,868	190		
初 等 教 育 学 科	347	—					
計	9,801	241					
教育学部							
初等教育学科	271	83					
教育心理学科	200	70					
計	471	153					

(明治38年度～平成28年度)

区 分	学 科	総 数	内平成28年度
高等学校	普通科	51,557	701
中学校		5,406	111

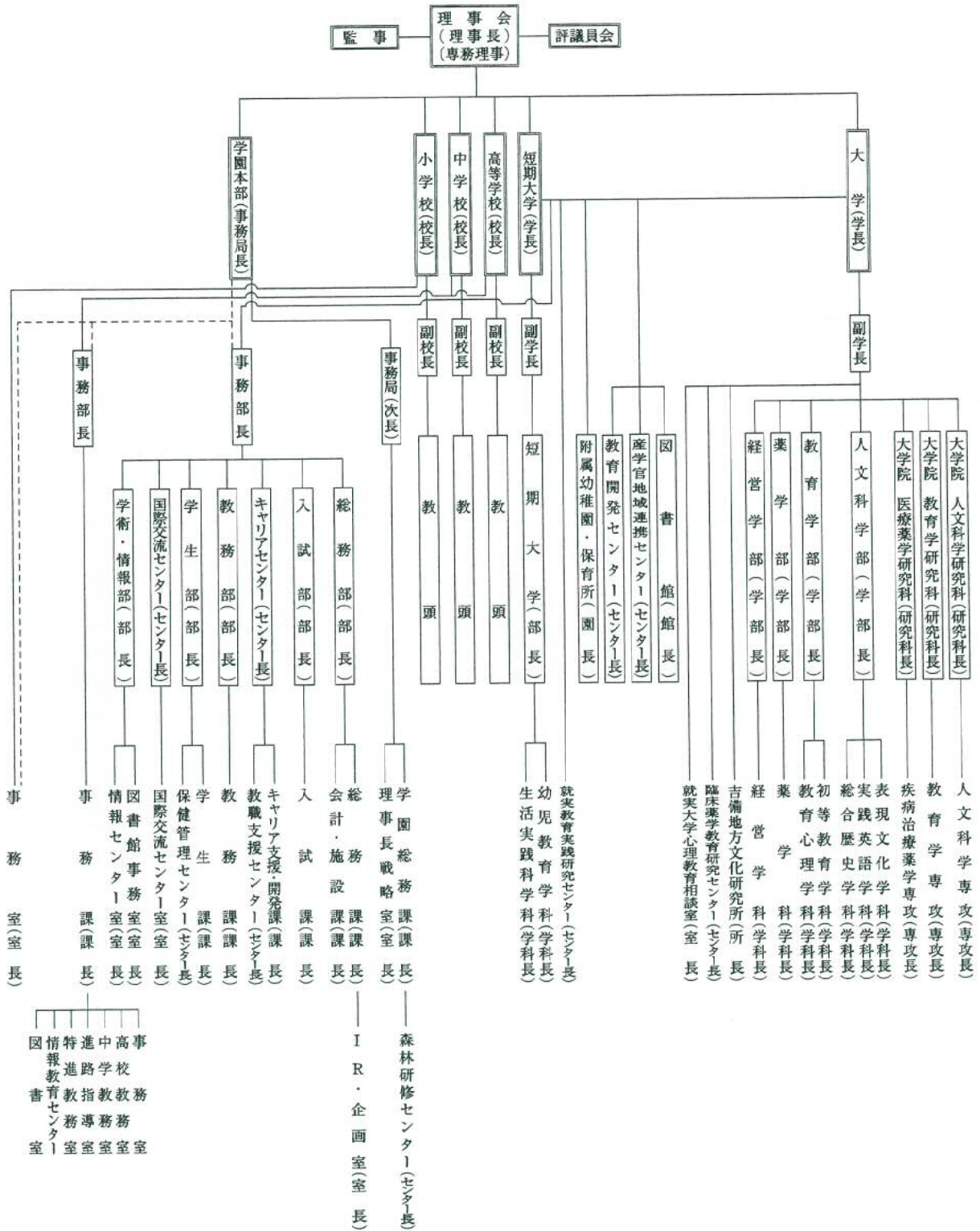
(平成26～28年度)

区 分	総 数	内平成28年度
附属幼稚園	107	35

※高等学校の内訳は、岡山実科女学校8,459名、
就実高等女学校5,155名、就実高等学校37,943名。

(4) 学園組織表

(28. 5. 1 現在)



(5) 学園役員・評議員の概要

理事 (14名)

平成 29 年 5 月 24 日

職	氏名	任期
理事長	西井 泰彦	平成 28 年 3 月 7 日～平成 32 年 3 月 6 日
大・短 学長	片岡 洋行(再任)	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日
高・中 校長	竹内 美保(再任)	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日
高校教頭	秋山 圭子	平成 28 年 2 月 22 日～平成 32 年 2 月 21 日
中学校教頭	奥山 公美	平成 28 年 2 月 22 日～平成 32 年 2 月 21 日
人文科学部長	松尾 直昭	平成 28 年 2 月 22 日～平成 32 年 2 月 21 日
小学校長	森 熊男	平成 28 年 2 月 22 日～平成 32 年 2 月 21 日
大学同窓会長	羽賀 美年	平成 28 年 2 月 22 日～平成 32 年 2 月 21 日
岡山外語学院長	片山 浩子	平成 28 年 2 月 22 日～平成 32 年 2 月 21 日
元岡山県教育長	門野 八洲雄	平成 28 年 2 月 22 日～平成 32 年 2 月 21 日
萩原工業㈱代表取締役会長	萩原 邦章	平成 28 年 2 月 22 日～平成 32 年 2 月 21 日
短期大学部長	森安 秀之	平成 28 年 5 月 26 日～平成 32 年 2 月 21 日
(一社)岡山県薬剤師会会長	赤澤 昌樹(新任)	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 2 月 21 日
大・短 副学長	桑原 和美(新任)	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 2 月 21 日

監事 (3名)

職	氏名	任期
丸田ビル(株)監査役	伊原木 資郎	平成 28 年 3 月 7 日～平成 32 年 3 月 6 日
元(株)大本組監査役	伊賀 榮昭	平成 28 年 3 月 7 日～平成 32 年 3 月 6 日
元岡山市役所代表監査委員	広瀬 慶隆	平成 28 年 3 月 7 日～平成 32 年 3 月 6 日

評議員 (31名)

職	氏名	任期
理事長	西井 泰彦	平成 28 年 3 月 7 日～平成 32 年 3 月 6 日
大・短 学長	片岡 洋行(再任)	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日
高・中 校長	竹内 美保(再任)	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日
高・中 同窓会長	石部 律子	平成 28 年 1 月 21 日～平成 32 年 1 月 20 日
短大 同窓会長	下山 富枝	平成 28 年 1 月 21 日～平成 32 年 1 月 20 日
大学 同窓会長	羽賀 美年	平成 28 年 1 月 21 日～平成 32 年 1 月 20 日
弁護士	佐藤 由美子	平成 28 年 1 月 21 日～平成 32 年 1 月 20 日
宮下酒造㈱代表取締役	宮下 附一竜	平成 28 年 1 月 21 日～平成 32 年 1 月 20 日
㈱トミヤコーポレーション副会長	古市 恵美	平成 28 年 1 月 21 日～平成 32 年 1 月 20 日
小谷医院長	小谷 秀成	平成 28 年 1 月 21 日～平成 32 年 1 月 20 日
元岡山県教育長	門野 八洲雄	平成 28 年 1 月 21 日～平成 32 年 1 月 20 日
元ジェットロ・ストックホルム事務所長	上岡 美保子	平成 28 年 1 月 21 日～平成 32 年 1 月 20 日
高校教頭	高橋 啓	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
小学校長	森 熊男	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
高・中事務部長	角房 洋子	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
高校教頭	秋山 圭子	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
人文科学部長	松尾 直昭	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
高校教諭	金佐 伊都子	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
大・短副学長	杉山 慎策	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
医療薬学研究所科長	手嶋 大輔	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
中学校教頭	奥山 公美	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
こども園長	谷 良江	平成 28 年 2 月 8 日～平成 32 年 2 月 7 日
短期大学部長	森安 秀之	平成 28 年 5 月 26 日～平成 32 年 2 月 7 日
薬学部長	坪井 誠二	平成 28 年 5 月 26 日～平成 32 年 2 月 7 日
人文科学研究科長	曾根 正人	平成 28 年 5 月 26 日～平成 32 年 2 月 7 日
小学校教頭	森長 麗子	平成 28 年 5 月 26 日～平成 32 年 2 月 7 日
大・短 副学長	見尾 光庸(新任)	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 1 月 20 日
大・短 副学長	桑原 和美(新任)	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 2 月 7 日
高・中 主幹教諭	海野 誠二(新任)	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 2 月 7 日
学園本部事務局長	片岡 一正(新任)	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 2 月 7 日
大・短事務部長	高祖 宏志(新任)	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 2 月 7 日

(6) 教職員の概要

(28. 5. 1現在)

学園本部		事務局長	尾崎 実
理事長	西井 泰彦	次長(兼)	松野 宣英
専務理事	片岡 洋行	次長(兼)	角房 洋子
		学園総務課長	高祖 宏志

就実大学		就実短期大学	
学 長	片岡 洋行	学 長(併)	片岡 洋行
副学長	杉山 慎策	副学長(併)	杉山 慎策
人文科学研究科長	曾根 正人	短期大学部長	森安 秀之
人文科学専攻長(兼)	曾根 正文	幼児教育学科長	澤津 まり子
教育学研究科長	高橋 文博	生活実践科学科長	岡本 己恵子
教育学専攻長(兼)	北川 歳昭		
医療薬学研究科長	手嶋 大輔		
疾病治療学専攻長(兼)	手嶋 大輔		
人文科学部長	松尾 直昭		
表現文化学科長	川崎 剛志		
実践英語学科長	長瀬 恵美		
総合歴史学科長	福田 誠昭		
教育学部長	北川 歳昭		
初等教育学科長	原 奈津子		
教育心理学科長	堤 幸一		
薬学部長	坪井 誠二		
薬学科長	塩田 澄子		
経営学部長(兼)	杉山 慎策		
経営学科長	谷口 憲治		
図書館長	柴田 隆司		
産学官地域連携センター長(兼)	杉山 慎策		
教育開発センター長(兼)	片岡 洋行		
吉備地方文化研究所長	山田 芳則		
臨床薬学教育研究センター長	西村 多美子		
就実教育実践研究センター長	丹生 裕一		
就実大学心理教育相談室長	山 本 力		

事務局	
事務部長	松野 宣英
総務部長	能勢 常生
総務課長(兼)	能勢 常和
会計・施設課長	神宝 和美
入試部長	難波 保夫
入試課長	嘉数 光斉
教務部長	見尾 優子
教務課長	矢吹 和文
学生部長	桑原 美子
学生課長	清水 文和
保健管理センター長(兼)	桑原本 美勇
キャリアセンター長	吉藏 本比呂
キャリア支援・開発課長	笹 倉 千佳弘
教職支援センター長	ローレンス・ダンテ
国際交流センター長	清水 文子
国際交流センター室長(兼)	野本 明成
学術・情報部長	野本 明成
図書館事務室長	黒瀬 知子
情報センター室長事務取扱(兼)	野本 明成

就実高等学校		就実中学校	
校 長	竹内 美保	校長(併)	竹内 美保
教 頭	秋山 圭子	教 頭	奥山 公美
教 頭	高橋 啓教		
総務部長	新谷 文教		
企画広報部長	早川 倫子		
教務部長	綱島 裕佳		
進路指導部長	橋本 昌巧		
生徒指導部長	小林 巧		

事務局	
事務部長	角房 洋子
事務課長	福場 光代

就実小学校		事務局	
校 長	森 熊男	事務室長事務取扱(兼)	森 長麗子
教 頭	森 長麗子		

就実こども園		事務局	
(附属幼稚園・保育所)		園 長	谷 良江

職員構成

(28.5.1現在)

区 分	専任職員						兼任職員		兼務職員		合 計	
	事務局長		職 員		小 計		兼 任		兼 務		合 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
学 園 本 部	1	0	2	3	3	3	3	0	1	0	7	3

区 分	研究科・専攻 学 部 ・ 学 科	専任教員								非常勤 教員計		職 員				合 計									
		学長		教授		准教授		講師		助教		助手		講師		教員計		専任		兼務		合 計			
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
大 学	大 学 院																								
	人文科学研究科																								
	人文科学専攻																								
	教育学研究科																								
	教育学専攻																								
	医療薬学研究科																								
	疾病治療学専攻																								
	小 計	13	10	10	8	5	7	6					14	6	10	7	14	6					11	7	
		1	4	1	3	1	3	1					1	6	7	1	7	2					1	6	
	人 文 科 学 部																								
	表現文化学科																								
実践英語学科																									
総合歴史学科																									
小 計	19	3	2	3	4	6						25	12	28	19	53	31	5	13	3	6	61	50		
			2	2	5	10						37		47		84		18		9			111		
教 育 学 部																									
初等教育学科																									
教育心理学科																									
小 計	5	7	4	4	5	3						14	14	25	25	39	39	4	6	3	5	46	50		
			1	2	8	8						28		50		78		10		8			96		
薬 学 部																									
薬 学 科	1	0	14	3	7	1	8	0	7	3															
小 計	1	0	14	3	7	1	8	0	7	3															
	1		17		8		8		10																
経 営 学 部																									
経 営 学 科																									
小 計																									
			6	0	1	3	4	2																	
合 計	1	0	45	13	14	11	21	11	7	3	0	0	88	38	74	57	162	95	16	31	8	18	186	144	
	1		58		25		32		10		0		126		131		257		47		26		330		
短 期 大 学	学 長	(1)	0										(1)	0			(1)	0					(1)	0	
	幼 児 教 育 学 科			3	1	0	1	1	5				4	7	8	10	12	17	1	3	1	2	14	22	
	生 活 実 践 学 科			2	2	1	2	0	2				3	6	17	14	20	20	0	3	0	3	20	26	
	合 計	(1)	0	5	3	1	3	1	7	0	0	0	7	13	25	24	32	37	1	6	1	5	34	48	
		(1)		8		4		8		0		0	20		49		69		7		6		82		
総 合 計		1	0	50	16	15	14	22	18	7	3	0	0	95	51	99	81	194	132	17	37	9	23	220	192
		1		66		29		40		10		0	146		180		326		54		32		412		

※表中の()の数は兼務数(外数)。合計数には含まない。
大学院の教員は人文科学部・教育学部・薬学部との兼務。

区 分	学 科	専任教員						嘱 託	非常勤 講師	教員計	職 員				合 計							
		校 長		教 諭		常勤講師					小 計		専任			兼務						
		男	女	男	女	男	女				男	女	男	女		男	女	男	女			
高 等 学 校	普 通 科		1	35	26	14	9	49	36		2	20	35	69	73	5	8	0	9	74	90	
中 学 校			(1)	5	9	5	1	10	10		0	1	1	11	11	0	1	0	0	11	12	
総 合 計			1	40	35	19	10	59	46		2	21	36	80	84	5	9	0	9	85	102	
		1		75		29		105			2		57		164		14		9			187

区 分	校 長	教 頭	教 諭	常勤講師	非常勤講師	教員計	職 員		合 計									
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女								
小 学 校	1	0	0	1	0	5	6	0	0	2	7	8	0	1	0	5	7	14
	1		1		(うち嘱託1)		6		2		15		1		5		21	

区 分	園 長	教育保育員	非常勤 教育保育員等	教 員 計	職 員		合 計							
	男	女	男	女	男	女	男	女						
こども園 (大学・短期大学附属幼稚園・保育所)	0	1	0	10	2	8	2	19	—	—	0	2	2	21
	1		10		10		21		—		2		23	

(7) 主な基本財産

土地及び建物

■土地

大学◇短期大学◇小学校

(29.3.31現在)

用地名	所在地	面積(m ²)
校舎敷地	岡山市中区西川原	34,267.26
図書館敷地	"	3,262.16
体育館敷地	"	2,560.00
小学校グラウンド	"	3,618.64
運動場〔ゴルフ練習場〕	"	2,349.00
敷地〔祇園グラウンド〕	岡山市中区祇園	47,011.81
演習菜園敷地	岡山市中区西川原	619.00
学生寮(わかくさ寮)敷地	岡山市中区浜	1,275.00
その他敷地		1,837.53
計		96,800.40

高等学校◇中学校

(29.3.31現在)

用地名	所在地	面積(m ²)
校舎敷地	岡山市北区弓之町	9,790.79
体育館敷地	"	2,959.00
運動場敷地	岡山市北区弓之町他	14,521.27
寮敷地	岡山市北区弓之町	1,656.00
その他敷地	岡山市中区今谷	98,391.64
計		127,318.70

こども園(大学・短期大学附属幼稚園・保育所) (29.3.31現在)

用地名	所在地	面積(m ²)
園舎敷地	岡山市中区西川原	1,469.00
園庭敷地	"	1,086.00
その他敷地	"	1,648.00
計		4,203.00

■建物

大学◇短期大学◇小学校

(29.3.31現在)

名称	構造・階	延面積(m ²)	名称	構造・階	延面積(m ²)
A 館	RC3	2,874.51	V館(学生会館)	RC3+B 1	3,624.00
B 館	S 6+B 1	10,990.70	W 館	S 2	394.98
D 館	RC3	962.11	X 館	S 1	245.70
E 館	RC4	2,796.05	弓道場	S	160.75
F 館	S 1	99.83	わかくさ寮	RC2	1,054.14
G 館	S 2	640.26	管理棟	S 1	149.45
L 館	RC4	1,727.75	祇園管理棟	S 1	228.11
P 館	S 2	476.66	祇園更衣室棟	S 1	134.41
Q 館	S 2	414.22	祇園倉庫4棟	S 1	62.15
R 館	RC6	3,894.55	体育館	SRC2	2,820.41
S 館	S 6	6,682.28	図書館	SRC6+B 2	6,317.50
T 館	SRC8	8,600.63	倉庫その他		276.82
U 館	S 5	10,185.78	計		65,813.75

高等学校◇中学校

(29.3.31現在)

名称	構造・階	延面積(m ²)	名称	構造・階	延面積(m ²)
2号館	RC4+B 1	2,162.40	F 棟	S 1	46.58
3号館	RC4+R 3	4,467.08	G 棟	S 2	1,971.46
A 棟	S 2	1,621.92	なでしこ寮	RC4	2,240.21
B 棟	S 2	685.16	第1体育館	RC4	4,170.28
C 棟	S 2	184.42	第2体育館	RC3+B 1	3,515.78
D 棟	S 1	59.54	テニスコート部室	P 1	60.75
E 棟	S 2	941.92	計		22,127.50

こども園(大学・短期大学附属幼稚園・保育所)

(29.3.31現在)

名称	構造・階	延面積(m ²)	名称	構造・階	延面積(m ²)
園舎	RC2	1,689.93	倉庫	W 2	34.38
			計		1,724.31

構造名：RC 鉄筋コンクリート造 S 鉄骨造 W 木造

SRC 鉄骨鉄筋コンクリート造 P プレハブ造 (註：B 地階)

図書蔵書数

大 学

(29. 3.31 現在)

種 別	冊 数			価 額	備 考
	和 書	洋 書	計		
一般教育図書	38,063	12,099	50,162 冊	315,465,432 円	
専 門 図 書	123,139	40,012	163,151	960,701,254	
学術雑誌その他	16,351	11,228	27,579	628,361,860	製本雑誌
計	177,553	63,339	240,892	1,904,528,546	

短期大学

(29. 3.31 現在)

種 別	冊 数			価 額	備 考
	和 書	洋 書	計		
一般教育図書	43,802	3,299	47,101 冊	204,500,147 円	
専 門 図 書	34,611	3,105	37,716	196,057,751	
学術雑誌その他	15,045	2,596	17,641	124,429,939	製本雑誌
計	93,458	9,000	102,458	524,987,837	

高等学校 中学校

(29. 3.31 現在)

種 別	冊 数			価 額	備 考
	和 書	洋 書	計		
一般教育図書	34,705	19	34,724 冊	86,573,574 円	
専 門 図 書	0	85	85	404,738	
計	34,705	104	34,809	86,978,312	

小 学 校

(29. 3.31 現在)

種 別	冊 数	価 額	備 考
一般教育図書	3,428 冊	6,631,548 円	
計	3,428	6,631,548	

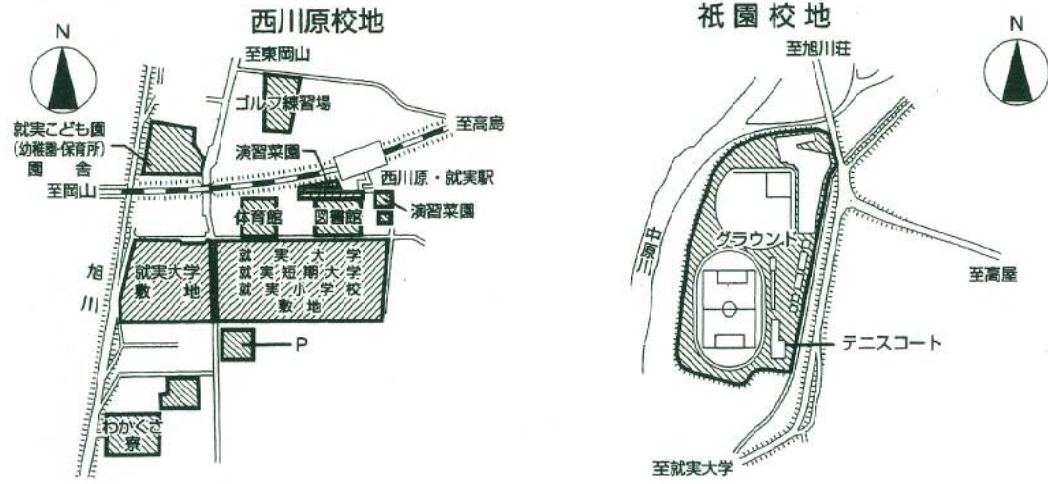
こども園 (大学・短期大学附属幼稚園・保育所)

(29. 3.31 現在)

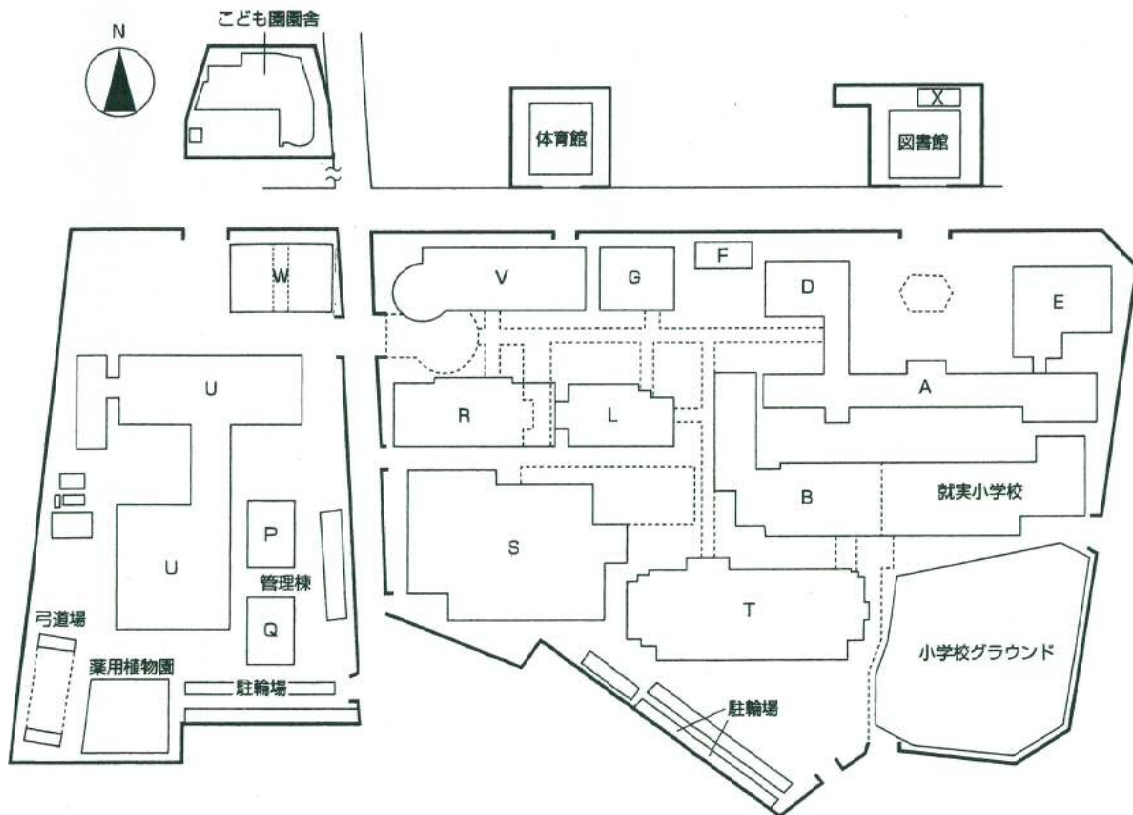
種 別	冊 数	価 額	備 考
絵 本	315 冊	307,045 円	
計	315	307,045	

就実大学・短期大学・就実小学校・就実こども園(附属幼稚園・保育所)
校地・建物配置図

■ 校 地

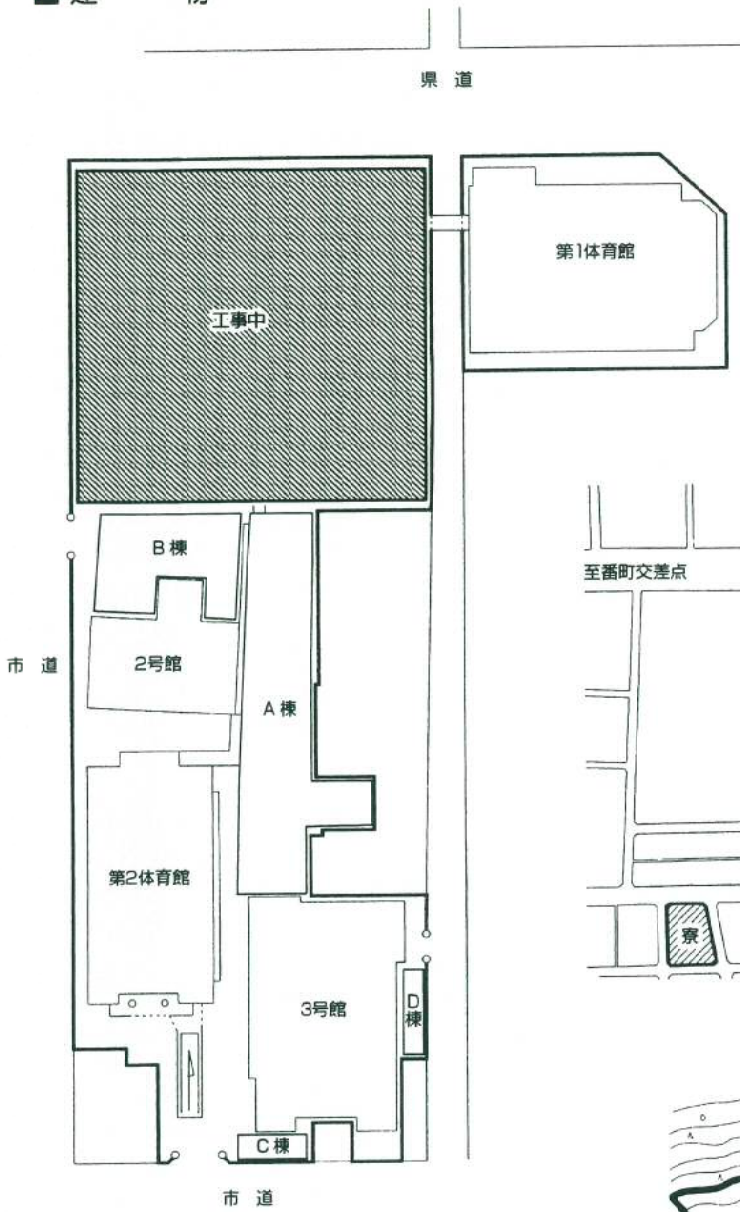


■ 建 物



就実高等学校・中学校 校地・建物配置図

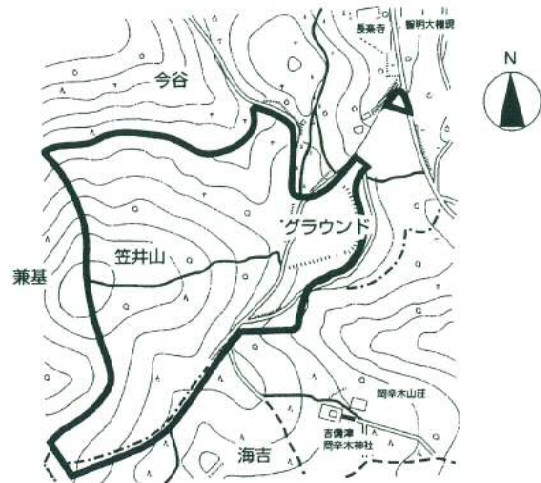
■ 建 物



■ 校 地



今谷校地



2. 事業の概要

平成 28 年度重点事業の成果について

学 園

1. 着実な施設整備の推進

大学・短期大学と小学校の合築建物である新校舎 B 館は、平成 29 年 2 月 28 日完成した。平成 29 年 4 月 5 日に竣工式も行われ、他に類を見ない大学と小学校の共存校舎の完成を祝った。中学校・高校の新 1 号館は平成 28 年 11 月 9 日に起工し、平成 29 年 9 月中旬の完成を目指して順調に工事が進行している。今後、新 1 号館周辺の外構工事が予定されており、最終的には平成 30 年 2 月中旬の完成を目指している。

また、平成 28 年 5 月 26 日開催の理事会・評議員会でご承認いただいた株式会社 RSK プロビジョン（旧山陽映画株式会社）所有の土地の取得については、建物の取り壊しや土地整備も終了している。今後は土地収用法に係る岡山県の事業認定の手続きを行い、事業認定後の 9 月初旬に契約を行う予定である。

2. 小中連携の推進

小中連携委員会を中・高校長、教頭、教諭、小学校校長、教頭、教諭、学園本部事務局長を中心として平成 28 年 10 月 18 日に立ち上げた。以後、小中連携の推進に係る英語教育を課題として 3 回の委員会を開催し、両学校種で授業を視察することにより共通理解を深めたうえで連携の具体案を検討・協議している。

大学・短大

1. 教学ガバナンス体制の整備による本学管理運営の強化と組織的活動の活性化

IR・企画室による学内外の情報収集・解析、分析資料作成、それらに基づく企画・立案など、有効に機能し、大学改革が推進した。中期目標・中期計画において、各学部・事務部における運営、委員会活動の自己点検評価を行い、改善に向けて PDCA サイクルを回しており、今年度から大学改革に関する地域連携懇談会を開催し、外部評価者によるアドバイスを受けている。組織改革については、教育学部の改組を検討したが、情報収集の不十分で学内での合意が得られず、延期となった。教学執行部、教育開発センターを中心に 3 ポリシーの改訂を行い、また教員組織の編制方針を作成し、ホームページへ掲載、周知を図った。教員業績評

価制度については、平成 30 年度本格実施するための試行期間として評価を行った。今後、本学管理運営の強化と組織的活動の活性化により、将来構想を明確にして、組織改革、人事配置等を全学的視野で、計画的に推進する必要がある。

2. 学生の成長に繋がる教育改革の推進と教育力の飛躍的向上による就実教育ブランドの確立

初年次教育・教養教育改革について、教育開発センターの下部組織としてワーキンググループを設置して、平成 30 年度改善に向けて改革案を検討した。今後、実施体制を整備して、3 ポリシーに基づく教養・専門教育カリキュラムの体系化、スリム化などについても抜本的な改革を実行する。「学生の成長度」を測定する「大学生基礎力レポート」とフォローアップガイダンスを実施した。FD 活動では、学外研修会参加者の報告、e-ポートフォリオの活用推進、授業のインターネット配信などについて、教員相互の教育力向上のための研修会を開催した。

3. 大学生活・活動環境の整備と就学支援の強化による学生の満足度向上

学内施設の整備、大学生協導入などにより、学生の活動の場や時間を担保するキャンパスアメニティを充実させ、学生の満足度向上を図った。特に、「学生生活実態調査」を実施し、今後現状把握から改善に向けた対応・対策を検討する。今年度、教務課や学生課を中心に、クラス担任ハンドブックを作成し、学生支援の充実を図っている。また、ハラスメント防止規程を見直し、対応マニュアルを作成して迅速かつ適切な対応が取れる体制を整備した。経済修学支援や海外留学支援の奨学金、就実の木奨学金、学術・文化・スポーツ奨励賞、その他の学生表彰を実施した。

4. 地域再生・イノベーション創出の核となる教員研究力や社会貢献力の飛躍的向上

新たな価値を創出し地域に貢献する大学となるために、研究力の向上・活性化を図っている。本年度は、岡山県中小企業団体との包括連携、矢掛町（教育学部）や和気町との教育連携、倉敷考古館（人文科学部）、林原美術館との包括連携など協定を締結した。また、岡山県立大学主導の COC+事業に参画しセミナーの開催、吉備地域産学官知的財産活用ネットワークへ加入するなど、地域の発展に貢献している。一方、教員研究の活性化を図るため、外部資金獲得への挑戦を推奨した教育・研究・出版助成、学部間連携の就実共同教育研究プロジェクトを継続し、教員業績評価における褒賞制度を初めて適用した。今後、学内助成金受領者を中心に研究発表会を実施する予定である。

5. 幼稚園・保育園の円滑な運営

岡山市全域より入園を希望され、定員を超える状態での運営が今年度も続いている。一年間を通して待機児童は多数いる状態であった。英語活動の回数を増やすなど充実を図り、3歳から5歳まで定期的に取り組んだ。また、専門の講師による体育遊びを取り入れたことにより、運動面での成果も見られた。大学との連携でも、大学生のボランティアを受け入れるよう周知に努めた。教科での見学や模擬保育などにも進んで協力した。また「就実子育てアカデミー」事業の一環として実施している「親子ふれあいタイム事業」は、地域に広く周知され、今年度もホームページによる募集に多数の申込みがあった。今年度は、学生の参加が少なかった。学生にとって子どもや保護者との関わりの実体験となり、子どもと遊ぶことでより幼児理解ができ今後活かすことが出来るように今後も参加を募るようしていきたい。また、参加親子にとっては参加しやすい地域の子育て支援の場となり定着している。

高校・中学

1. 学校経営

- ・教育改革推進のため、各種委員会を設置し、特にICT教育や英語教育に関しては魅力ある教育プログラムを導入するために、研修や視察など積極的に取り組んだ。
- ・新校舎建築による今後の教育内容の可能性について各教科で、研究、試行するなど、多くの教員が授業改革に前向きに取り組んだ。
- ・仮設生活で不自由な環境であっても生徒たちが充実した学校生活を送れるよう、授業や学校行事など全教職員で工夫し、生徒、保護者の満足度を維持することができた。

2. 教育内容の成果

- ・進路指導においては、全校生徒の成績を分析、実態を把握し、取り組みの方向性を全教員で共有することで、京都大学、大阪大学、岡山大学医学部などを始め、難関大学合格率を昨年より大幅に上げることができた。
- ・部活動においても、バレー部、ワンダーフォーゲル部の全国大会準優勝を始め、東京オリンピックの強化選手にバレー、馬術などの生徒が選ばれるなど、多くの部が優秀な成績をあげた。
- ・中学においても、ICT教育や英語教育、探究活動などで確かな学力、人間力の育成を計り、着実な成果を出した。また、部活動でもバレー部の全国大会3位を始め、フィギュア世界大会ジュニアの部14位など国際的にも活躍した。

- ・ボランティア活動においても年々生徒の参加者が増え、各地で活躍した。

3. 教職員への教育能力の向上及び教育の質の向上

- ・教員一人ひとりが、学校目標を踏まえ、自らの教育活動の質を高めるために、教科指導、学級運営、部活動、校務分掌等において自己目標を設定し、その実現のために意欲的に取り組むことができた。授業アンケートでも90点以上の評価を得た教師が増加した。
- ・ICT教育やアクティブラーニングの研修、他校視察などを実施し、各教科でそれらを導入した授業改革を積極的に行い、高大接続改革に伴う教育の質の転換への準備を推進することができた。

4. 特色教育の推進

- ・小学校との連携を強化するため、中学校でのケンブリッジ英語プログラムや、ICT教育推進など、特色ある教育プログラムの推進に積極的に取り組んだ。

5. 学校管理

- ・新校舎建築のため、生徒の校外へ出での移動なども多く、安全面が不安であったが、全教員の毎時間ごとの交差点での交通整理などにより、安全な学校生活を維持することができた。

小学校

1. 基礎・基本的な知識・技術・態度の習得、確かな学力の育成

- ・児童一人ひとりに小学校の学習環境に慣れさせ、生活習慣・学習習慣、並びに社会規範を育むことを目指す。
- ・三層教育システム（質の高い毎日の授業・行事、生きる力を培う就実タイム、個性を伸ばすアフタースクール）を活用し、基礎・基本の定着と確かな学力を身につけた、情操豊かでいきいきと活動する児童の育成を目指す。

三層教育システムを機能させながら、「基礎・基本の定着と確かな学力」については、私立小学校が参加する育伸社模擬試験結果として、1年生、2年生共に全国平均点を上回っていることから判断して、学力の定着が着実に進んでいるものと判断できる。

2. 教職員の協働推進と指導力の向上

- ・学年進行に対応するべく、教職員の確保・整備を目指す。
- 次年度の教員採用に向けて6月の段階から教職員の一次募集をかけ、7・8月

段階で教員の採用を行っている。

- ・ 教職員全体で本校の掲げる教育目標を共通理解し、目標達成のための組織的な取り組みを目指す。
 - 年度初めの職員会議において、本校の教育理念・教育目標・教育方法等を周知・徹底させ、各学期ごとにその達成結果・達成分並びに未達成分について教職員一同で検討・共通理解することになっている。
 - ・ 相互の同僚性を高めながら、各個の人間性や指導力の向上と職能成長を図るための研修体制（メンター制度）を構築する。
 - 担任団として経験豊かな教師と若手の教師とがチームを組み、経験豊かな教師が若い教師に対して、学習指導法に始まって、生徒指導、保護者対応、分掌の遂行等にわたるまで指導・助言をおこないつつ、相談できる体制を整えている。
- なお、通常勤務体制の教師とアフタースクール中心の教師との連携をはかり、学校全体としての纏まり、指導力の向上を図っている。
- ・ 教職員のメンタル・ヘルス対策の推進を図るための体制を構築する。
 - 教師の仕事を常に協働的に推進させることに努め、教師を決して孤立化させないようにした。先の項目であげたメンター制度の継続が必須条件である。なお、構成員一人ひとりが構成員の一員であることを自覚・体感し、生きがいを感じられる組織体であるべく、各職員から職場に対する意見・希望を聞く機会を設けたり、親睦会を開いたりするなどして、風通しの良い職場・相互理解の出来る職場とするよう努めた。

3. 設備・備品の充実

- ・ 新校舎完成並びに学年進行に対応するべく、教育活動に必要な設備・教具・備品を整備していく。
- 平成 28 年度については、開校 2 年目ということで、新たに新 2 年生用の教具を始め、平成 29 年度にスタートする新 3 年生用の理科実験用具・備品などの整備を、岡山県の理科実験補助費を獲得しながら、順次進めた。

4. 本校ならではの特色ある教育体制の構築

- ・ こども園、小学校、中学校、高校、短大、大学が校種を越えて連携し、学園全体の教育力を結集して、建学の精神・理念である「去華就実」を実質化していくことを目指す。
- 平成 28 年度に実施した連携事業は、以下の通りである。
- ・ 対こども園：年長組との交流（5 月 30 日）、こども園学校説明会（6 月 18 日）、年長組の中からの就実小受験希望者に対する模擬試験（8 月 18・19 日）・個別面接（8 月 24・25・26 日）、年中組との交流（2 月 9 日）
- ・ 対中学校：合同運動会（9 月 15 日）
- ・ 対高等学校：入学式応援出演（コーラス部・4 月 9 日）・ミニコンサート（9 月 17 日）

- ・対大学：教育学部丹生教授による教員研修・国語教科（8月1日）・同教育学部福井准教授によるわくわく科学教室（6月1日・1年）・（1月16日・2年）・大学とのコラボ・ミュージカル（1月28日）
- ・体制作りに関しては、小学校の児童の卒業後が、中学校といかように連結していくのか、教育内容を含めた中学校の受け入れ体制の検討をスタートした。
- ・建学の理念とされる「去華就実」が、その内実が如何なるものであるのか、小・中・高・大へと貫徹して共通理解されていることが肝要であり、小学校段階では、そのうちのどの部分を担うべきかを自覚しておきたいと考えている。

5. 広報活動の充実

- ・ 就実小学校開校の周知徹底を図るために広報活動の充実を目指す。
- 学校案内・学校説明会用ちらし・各種新聞への広告等を行った。校長の新聞・ラジオ・テレビ・講演等の折々の執筆・出演・講師引き受けなども広報活動の一環と考えて活動している。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

「貸借対照表」は、学校法人の一定時点(決算期末日)における資産・負債・純資産の内容及び金額を明示し、学校法人としての財政状態を明らかにするものです。

年度末における法人の資産額を明らかにし、その資産額が借入金・前受金等の負債、自己資金により調達した基本金および事業活動収支計算書の当年度収支差額、前年度繰越収支差額、基本金取崩額を集計した額の繰越収支差額からなっていることを表示しています。平成28年度末(平成29年3月31日現在)における貸借対照表は以下のとおりです。

「資産の部」における「固定資産」の内訳は、「有形固定資産」・「特定資産」・「その他の固定資産」の3つの区分で表示しています。

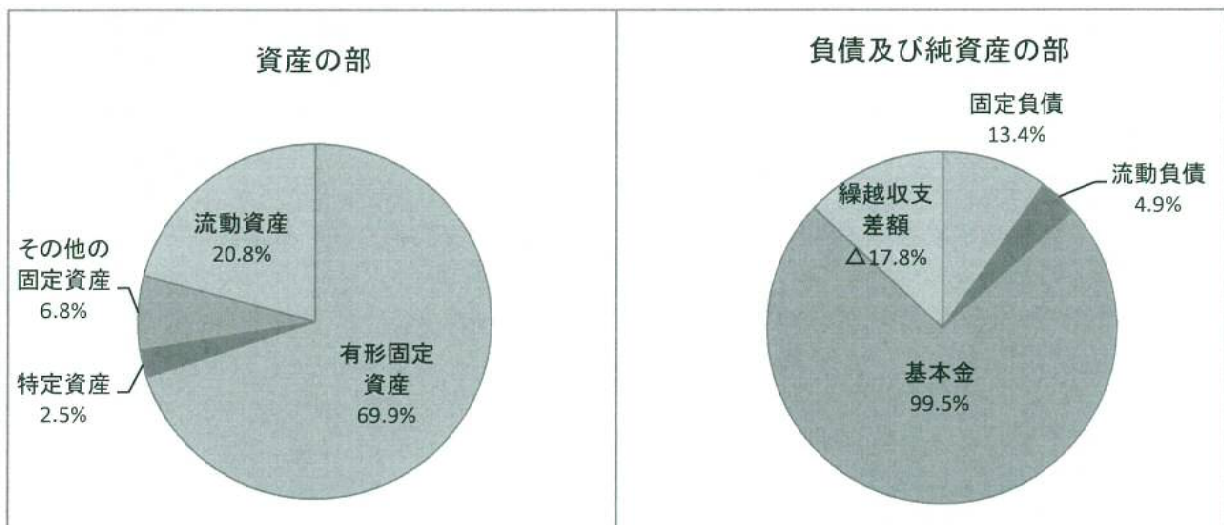
平成28年3月末と比較し、資産の部が33億2,536万円の増加、純資産(固定負債・流動負債計)は、28億4,470万円の増加となっています。純財産は4億8,066万円増加となりました。

貸借対照表

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位 千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	23,772,390	21,773,375	1,999,015
有形固定資産	20,988,113	18,204,785	2,783,328
特定資産	752,600	930,800	△ 178,200
その他の固定資産	2,031,676	2,637,790	△ 606,114
流動資産	6,260,649	4,934,307	1,326,342
資産の部合計	30,033,039	26,707,681	3,325,358
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	4,012,444	1,406,060	2,606,384
流動負債	1,471,829	1,233,513	238,316
負債の部合計	5,484,273	2,639,573	2,844,700
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	29,879,804	29,321,870	557,934
繰越収支差額	△ 5,331,037	△ 5,253,761	△ 77,276
純資産の部合計	24,548,766	24,068,109	480,657
負債及び純資産の部合計	30,033,039	26,707,681	3,325,358



② 収支計算書の状況

1-1. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

学園の収入・支出の部の合計は148億5,230万円で、収入の部は、学生生徒等納付金収入に加え、平成28年度は施設設備に充当する借入金収入等を含め収入総額102億1,062万円で、前年度繰越支払資金46億4,168万円を加えたものです。教育活動収入の約78%をしめる学生生徒等納付金収入は、学生生徒等が前年度に比べ123人増加したことにより1億1,041万円増加しました。また支出の部では、人件費支出をはじめ施設設備充実に係る支出を含めて支出総額は、90億7,369万円で、平成29年度への繰越支払資金は、借入金未使用分10億5,338万円を含む57億7,861万円となりました。なお平成29年2月に完成した大学・短大・小学校校舎新築に要した平成28年度施設・設備関係支出は、25億1,264万円、平成29年9月完成予定の高校・中学新校舎に対する施設関係支出は、4億6,400万円でした。教育活動支出(人件費支出・教育研究経費支出・管理経費支出)は、前年に比べ1億3,008万円の増額となりました。

資金収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(収入の部)		(単位 千円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	4,792,776	4,866,016	△ 73,240	
手数料収入	131,406	134,285	△ 2,879	
寄付金収入	70,998	70,948	50	
補助金収入	1,159,683	1,158,323	1,360	
国庫補助金収入	722,563	715,412	7,151	
地方公共団体補助金収入	437,120	442,912	△ 5,792	
その他の補助金収入	0	0	0	
資産売却収入	700,671	700,671	0	
付随事業・収益事業収入	96,222	98,726	△ 2,504	
受取利息・配当金収入	43,057	42,867	190	
雑収入	216,253	216,820	△ 567	
借入金等収入	2,850,000	2,850,000	0	
前受金収入	710,950	779,070	△ 68,120	
その他の収入	510,448	522,618	△ 12,170	
資金収入調整勘定	△ 1,224,456	△ 1,229,721	5,265	
前年度繰越支払資金	4,641,679	4,641,679	0	
収入の部 合計	14,699,687	14,852,302	△ 152,615	

(支出の部)		(単位 千円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	3,532,804	3,493,569	39,235	
教育研究経費支出	1,647,132	1,419,035	228,097	
管理経費支出	281,110	272,444	8,666	
借入金等利息支出	713	712	1	
借入金等返済支出	53,333	53,333	0	
施設関係支出	3,345,933	3,365,384	△ 19,451	
設備関係支出	296,551	302,819	△ 6,268	
資産運用支出	171,800	171,800	0	
その他の支出	371,476	358,309	13,167	
資金支出調整勘定	△ 301,004	△ 363,709	62,705	
翌年度繰越支払資金	5,299,839	5,778,606	△ 478,767	
支出の部 合計	14,699,687	14,852,302	△ 152,615	

1-2. 活動区分資金収支計算書について

本計算書から、通常の経営状態の法人は、①「教育活動資金収支差額」がプラス、②「施設整備活動資金収支差額」はマイナス、③「その他の活動資金収支差額」は、借入金収入や特定資産の取崩しが多い場合はプラス、借入金返済や特定資産の積立てが多い場合はマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れ(収支差額)を見ることができます。

教育活動資金収支差額でプラスを確保しないと、施設整備や借入金の返済等を行うことができないため、教育活動でどの程度のキャッシュを生み出すことができるかが、重要になります。

本学園の①「教育活動による資金収支」は10億9,359万円のプラス、②「施設整備等活動による資金収支」は35億9,045万円のマイナス、③「その他の活動による資金収支」は校舎建築に係る借入3件を行ったためプラスとなりました。支払資金は11億3,692万円のプラスとなっています。

活動区分資金収支計算書 平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位 千円)	
科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	6,228,335
教育活動資金支出計	5,165,782
差引	1,062,553
調整勘定等	31,036
教育活動資金収支差額	1,093,589
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	317,454
施設整備等活動資金支出計	3,688,203
差引	△ 3,370,749
調整勘定等	△ 219,702
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,590,451
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 2,496,862
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	3,859,130
その他の活動資金支出計	225,340
差引	3,633,790
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	3,633,790
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,136,928
前年度繰越支払資金	4,641,679
翌年度繰越支払資金	5,778,606

2. 事業活動収支計算書について

従前の、消費収入及び支出並びにその均衡を示す「消費収支計算書」は様式が変更され、「事業活動収支計算書」となりました。「事業活動収支計算書」では、経常的な収支のバランスと臨時的な収支のバランスを区分して表示します。経常的な収支についてはさらに「教育活動収支」と「教育活動外収支」の二つに分けています。「教育活動収支」は学生生徒等納付金や人件費、教育研究経費など、本業の教育活動における経常的な収支を示し、受取利息・配当金や借入金等利息のような財務的な活動は「教育活動外収支」に含まれます。「特別収支」は、施設設備補助金や資産処分差額など、一時的に発生した臨時的な収支を示します。

また、基本金組入れ後の収支差額である当年度収支差額に加えて、毎年度の収支バランスや基本金組入れの余力を見るため、基本金組入前当年度収支差額も表示することになりました。

大規模な本学園の施設設備の整備等により今年度の基本金組入額は5億5,793万円となり、当年度収支差額は△7,728万円となっています。しかし、長期的な収支バランスをみることのできる基本金組入前当年度収支差額は4億8,066万円となり、平成22年度以降継続して安定した経営となっています。

事業活動収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位 千円)

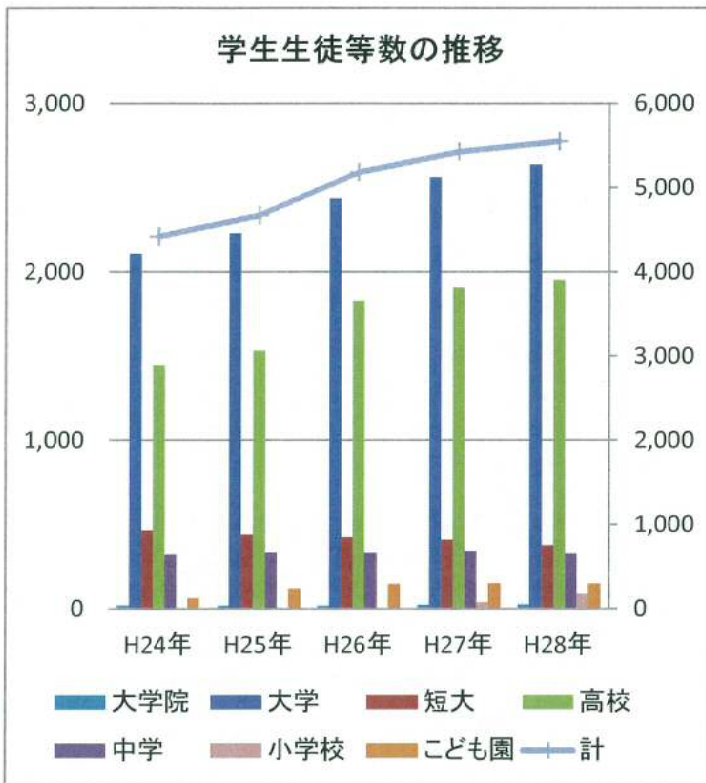
科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	4,792,776	4,866,016	△ 73,240
	手数料	131,406	134,285	△ 2,879
	寄付金	70,998	70,948	50
	経常費等補助金	837,170	841,540	△ 4,370
	付随事業収入	96,222	98,726	△ 2,504
	雑収入	216,253	216,820	△ 567
	教育活動収入計	6,144,825	6,228,335	△ 83,510
	事業活動支出の部			
	人件費	3,595,654	3,525,791	69,863
	教育研究経費	2,273,014	2,044,504	228,510
	管理経費	326,582	298,312	28,270
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	6,195,250	5,868,607	326,643
教育活動収支差額	△ 50,425	359,728	△ 410,153	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	43,057	39,096	3,961
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	43,057	39,096	3,961
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	713	712	1
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	713	712	1	
教育活動外収支差額	42,344	38,384	3,960	
経常収支差額	△ 8,081	398,111	△ 406,192	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	330,613	324,387	6,226
	特別収入計	330,613	324,387	6,226
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	223,811	222,575	1,236
	その他の特別支出	0	19,266	△ 19,266
特別支出計	223,811	241,841	△ 18,030	
特別収支差額	106,803	82,546	24,257	
〔予備費〕				
基本金組入前当年度収支差額		98,722	480,657	△ 381,935
基本金組入額合計		△ 3,700,850	△ 557,934	△ 3,142,916
当年度収支差額		△ 3,602,128	△ 77,277	△ 3,524,851
前年度繰越収支差額		△ 5,253,761	△ 5,253,761	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 8,855,889	△ 5,331,037	△ 3,524,852
(参考)				
事業活動収入計		6,518,496	6,591,817	△ 73,321
事業活動支出計		6,419,774	6,111,160	308,614

(2) 経年比較

①学生・生徒・児童・園児数

(単位:人)

	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
大学院	18	17	17	22	24
大学	2,106	2,228	2,434	2,560	2,636
短大	464	440	425	410	375
高校	1,445	1,533	1,827	1,906	1,951
中学	322	334	331	341	328
小学校				38	88
こども園	63	118	147	151	149
計	4,418	4,670	5,181	5,428	5,551
対前年増減	278	252	511	247	123



②教職員数

(単位:人)

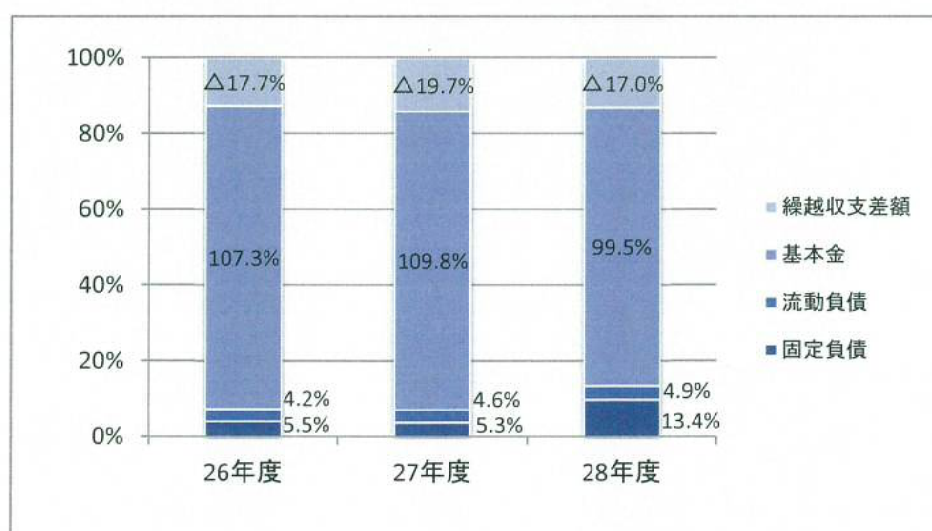
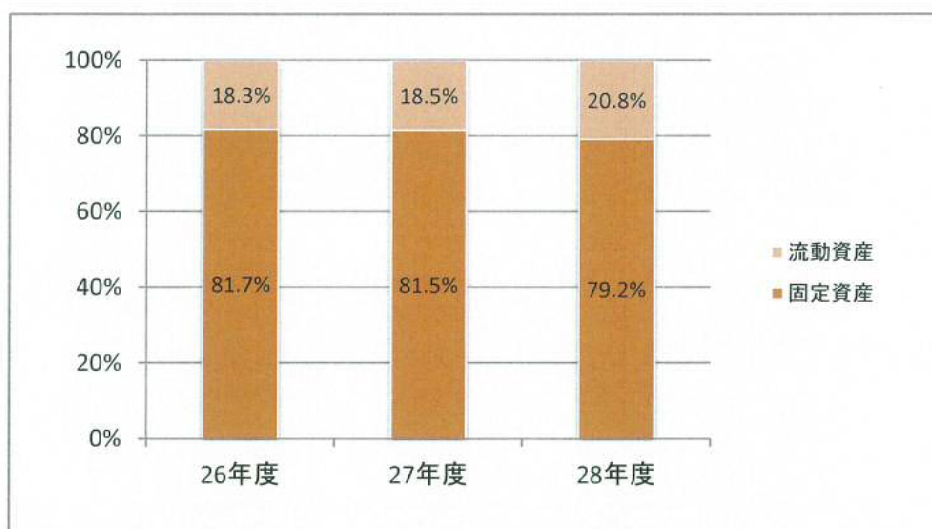
		H26年度	H27年度	H28年度			H26年度	H27年度	H28年度	
本務教職員	教員	大学	123	122	126	兼務教職員	大学	101	120	131
		短大	22	21	20		短大	44	47	49
		高校	79	85	84		高校	52	53	59
		中学	18	20	20		中学	1	3	0
		小学校	—	9	13		小学校	—	2	2
		小計	242	257	263		小計	198	225	241
	職員	事務局	7	6	6	事務局	8	6	4	
		大学・短大	54	55	54	大学・短大	22	21	32	
		高校・中学	14	14	14	高校・中学	9	9	9	
		小学校	—	1	1	小学校	—	3	5	
小計	75	76	75	小計	39	39	50			
こども園	17	17	11	こども園	7	3	12			
本務合計	334	350	349	兼務合計	244	267	303			

③ 貸借対照表

(単位 千円)

科目	26年度	27年度	28年度
固定資産	21,490,339	21,773,375	23,772,390
有形固定資産	17,138,895	18,204,785	20,988,113
特定資産	1,095,673	930,800	752,600
その他の固定資産	3,255,771	2,637,790	2,031,676
流動資産	4,802,678	4,934,307	6,260,649
資産の部合計	26,293,017	26,707,681	30,033,039

科目	26年度	27年度	28年度
固定負債	1,445,172	1,406,060	4,012,444
流動負債	1,104,193	1,233,513	1,471,829
負債の部合計	2,549,364	2,639,573	5,484,273
基本金	28,216,155	29,321,870	29,879,804
繰越収支差額	△ 4,472,503	△ 5,253,761	△ 5,331,037
純資産の部合計	23,743,652	24,068,109	24,548,766
負債及び純資産の部合計	26,293,017	26,707,681	30,033,039



④ 収支計算書

ア) 資金収支の推移

(収入の部)

(単位 千円)

科 目	26年度	27年度	28年度
学生生徒等納付金収入	4,591,508	4,755,598	4,866,016
手数料収入	130,291	134,448	134,285
寄付金収入	88,404	71,223	70,948
補助金収入	774,523	853,456	1,158,323
国庫補助金収入	393,106	436,453	715,412
地方公共団体補助金収入	381,417	417,003	442,912
その他の補助金収入	0	0	0
資産売却収入	338,000	620,000	700,671
付随事業・収益事業収入 (旧 事業収入)	87,015	89,464	98,726
受取利息・配当金収入 (旧 資産運用収入)	57,468	52,248	42,867
雑収入 (旧 施設設備利用料収入含む)	147,626	248,719	216,820
借入金等収入	0	0	2,850,000
前受金収入	791,487	785,907	779,070
その他の収入	109,958	331,447	522,618
資金収入調整勘定	△ 905,915	△ 1,047,842	△ 1,229,721
前年度繰越支払資金	5,007,112	4,680,385	4,641,679
収入の部 合計	11,217,477	11,575,053	14,852,302

(支出の部)

(単位 千円)

科 目	26年度	27年度	28年度
人件費支出	3,188,112	3,499,173	3,493,569
教育研究経費支出	1,057,301	1,294,348	1,419,035
管理経費支出	293,542	242,174	272,444
借入金等利息支出	0	0	712
借入金等返済支出	0	0	53,333
施設関係支出	1,772,124	1,531,008	3,365,384
設備関係支出	189,661	416,987	302,819
資産運用支出	0	71,800	171,800
その他の支出	263,836	224,684	358,309
資金支出調整勘定	△ 227,485	△ 346,799	△ 363,709
翌年度繰越支払資金	4,680,386	4,641,678	5,778,606
支出の部 合計	11,217,477	11,575,053	14,852,302

イ) 活動区分資金収支の推移 ※平成26年度は新会計基準に組み替えたもの

(単位 千円)

科 目	26年度	27年度	28年度
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	5,770,153	6,070,883	6,228,335
教育活動資金支出計	4,538,956	5,035,695	5,165,782
差引	1,231,197	1,035,188	1,062,553
調整勘定等	△ 63,321	29,090	31,036
教育活動資金収支差額	1,167,876	1,064,279	1,093,589
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	49,215	82,024	317,454
施設整備等活動資金支出計	1,961,784	1,967,995	3,688,203
差引	△ 1,912,569	△ 1,885,970	△ 3,370,749
調整勘定等	21,612	△ 78,207	△ 219,702
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,890,957	△ 1,964,177	△ 3,590,451
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 723,081	△ 899,899	△ 2,496,862
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	398,895	917,110	3,859,130
その他の活動資金支出計	2,541	55,919	225,340
差引	396,355	861,191	3,633,790
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	396,355	861,191	3,633,790
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 326,726	△ 38,707	1,136,928
前年度繰越支払資金	5,007,112	4,680,386	4,641,679
翌年度繰越支払資金	4,680,386	4,641,678	5,778,606

ウ)事業活動区分資金収支計算書 *平成26年度は消費収支計算書を組み替えたもの

(単位 千円)

科 目	26年度	27年度	28年度
教育活動収支			
教育活動収入計	5,770,253	6,070,883	6,228,335
教育活動支出計	5,219,242	5,646,453	5,868,607
教育活動収支差額	551,011	3,859,130	359,728
教育活動外収支			
教育活動外収入計	49,493	45,651	39,096
教育活動外支出計	0	0	712
教育活動外収支差額	49,493	45,651	38,384
經常収支差額	600,504	470,082	398,111
特別収支			
特別収入計	62,550	89,410	324,387
特別支出計	13,540	235,036	241,841
特別収支差額	49,011	△ 145,625	82,546
[予備費]			
基本金組入前当年度収支差額	649,514	324,457	480,657
基本金組入額合計	△ 1,814,710	△ 1,105,715	△ 557,934
当年度収支差額	△ 1,165,195	△ 781,258	△ 77,277
前年度繰越収支差額	△ 3,238,595	△ 4,472,503	△ 5,253,761
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 4,403,791	△ 5,253,761	△ 5,331,037
(参考)			
事業活動収入計	5,882,296	6,205,945	6,591,817
事業活動支出計	5,232,782	5,881,489	6,111,160



(3) 主な財務比率比較

分類	区分		評価	26年度	27年度	28年度
	比率	算式(×100)				
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	低い値がよい	55.8%	56.6%	56.3%
	教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	高い値がよい	28.3%	31.3%	32.6%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	低い値がよい	5.5%	4.4%	4.8%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	低い値がよい	68.0%	80.4%	85.5%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	高い値がよい	11.1%	5.2%	7.3%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	どちらともいえない	78.9%	77.8%	77.6%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{経常収入}}$	高い値がよい	1.5%	1.2%	1.1%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{経常収入}}$	高い値がよい	13.3%	12.6%	13.4%

※平成26年度は消費収支計算書から組み替えたもので計算

*「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

(4) 経営判定指標

判定項目

1. 法人全体の学生生徒等数は長期的に減少していないか(図1参照)
2. 法人全体の収支は下降していないか(図2参照)
3. 法人全体の人件費の比重は増大していないか(図3参照)
4. 法人の保有する資産(金融資産)に比率は減少していないか(図4参照)
5. 他人資金である負債の程度(負債比率)は過大でないか(図5参照)
6. 短期的な返済を有する負債への備え(流動資産)は十分か(図6参照)

年度	学生等 総定員	学生等 総現員	帰属収 入①	人件費	帰属収 支差額	消費支 出	総定員 充足率	帰属収支差 額比率①	帰属収支差 額比率②	人件費 比率
H23(2011)	4,360	4,140	5,074	2,764	564	4,510	95.0%	11.1%	11.1%	54.5%
H24(2012)	4,390	4,418	5,243	2,866	485	4,758	100.6%	9.3%	9.7%	54.7%
H25(2013)	4,416	4,670	5,494	2,976	621	4,873	105.8%	11.3%	11.4%	54.2%
H26(2014)	4,522	5,181	5,882	3,249	649	5,233	114.6%	11.0%	11.0%	55.2%
H27(2015)	4,639	5,428					117.0%			
H28(2016)	4,774	5,551					116.3%			

帰属収入①は資産売却差額を除き、帰属収入②は資産売却差額を含む。

年度	学生等 総定員	学生等 総現員	経常収 入	人件費	基本金組入前当 年度収支差額	事業活 動収入	総定員 充足率	事業活動収 支差額比率	人件費 比率
H27(2015)	4,639	5,428	6,117	3,460	324	6,206	117.0%	5.2%	56.6%
H28(2016)	4,774	5,551	6,268	3,526	481	6,592	116.3%	7.3%	56.3%

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入

年度	帰属収 入②	金融資 産	純負債	流動資 産	その他の 固定資	流動負 債	総負債	金融資 産年数	純負債 年数	運用資 産余裕
H23(2011)	5,074	8,271	118	2,984	5,465	812	2,104	1.63	0.02	1.85
H24(2012)	5,269	9,456	467	4,837	4,703	1,227	2,572	1.79	0.09	1.91
H25(2013)	5,499	9,704	349	5,153	4,699	1,169	2,553	1.76	0.06	1.95
H26(2014)	5,882	9,030	313	4,803	4,351	1,104	2,549	1.54	0.05	1.69

金融資産は、現預金・有価証券・各種引当資産の合計。純負債は総負債から前受金・退職引当金を除く。

運用資産余裕比率＝(その他の固定資産＋流動資産－純負債)÷消費支出

年度	経常収 入②	金融資 産	純負債	流動資 産	その他の 固定資	流動負 債	総負債	金融資 産年数	純負債 年数	運用資 産余裕
H27(2015)	6,117	8,185	448	4,934	2,637	1,233	2,639	1.34	0.07	1.21
H28(2016)	6,268	8,540	3,266	6,261	2,031	1,471	5,484	1.36	0.52	0.82

経常収入②は経常収入に資産売却収入を含めたもの。

図1. 学生生徒等数

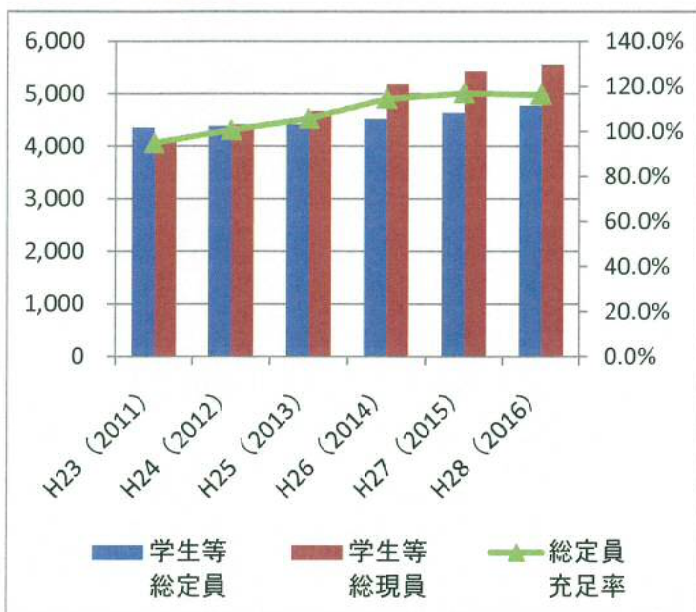


图2. 帰属收支差額比率((帰属収入-消費支出)／帰属収入①)

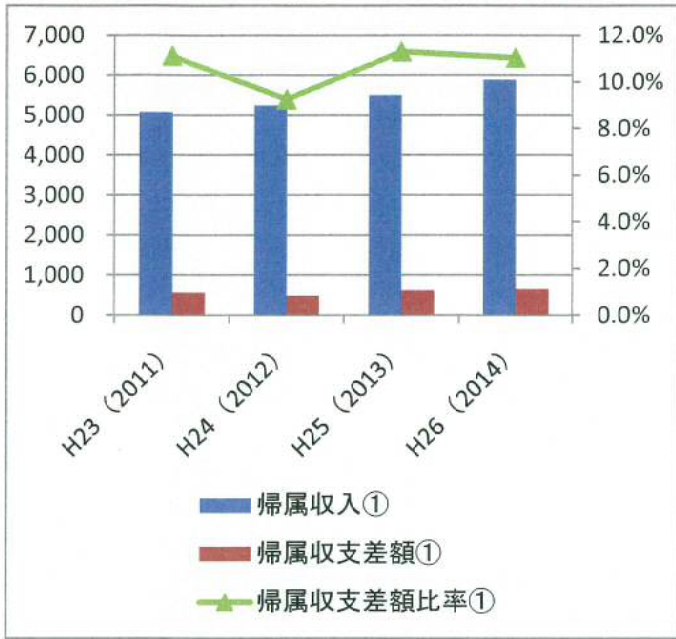


图2-2. 事業活動收支差額比率(基本金組入前当年度收支差額／事業活動収入)

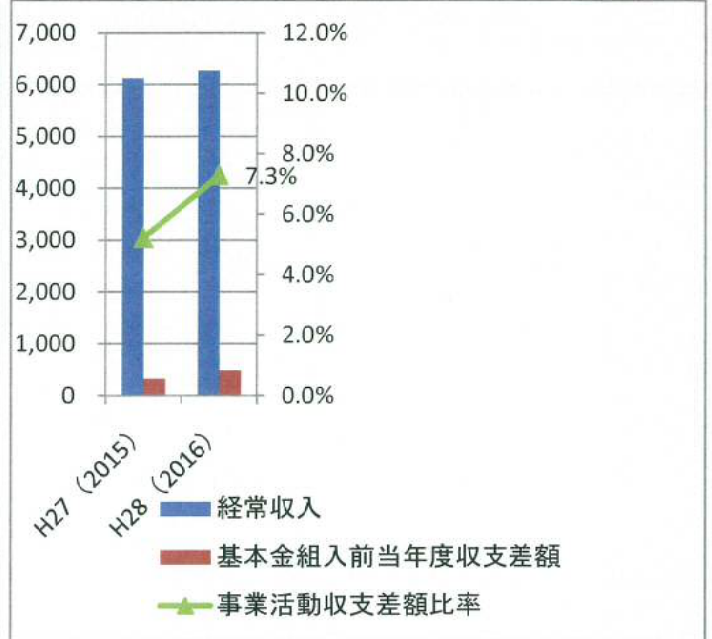


图3. 人件費比率(人件費／帰属収入)

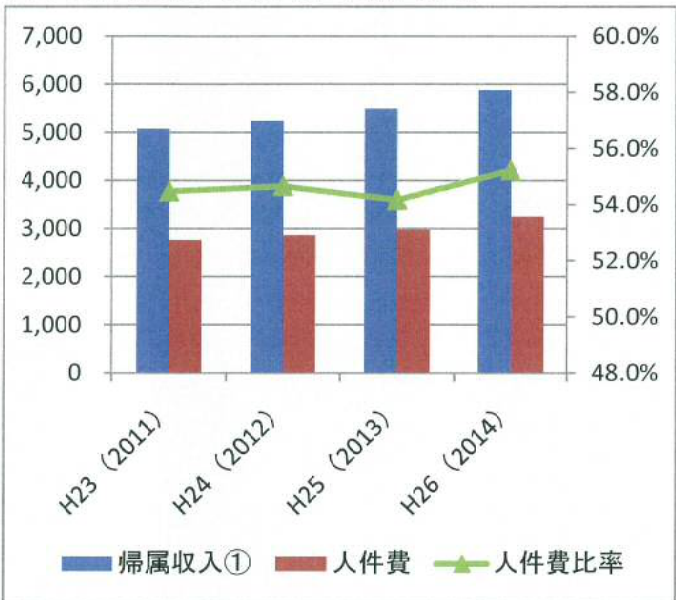


图3-2. 人件費比率(人件費／經常収入)

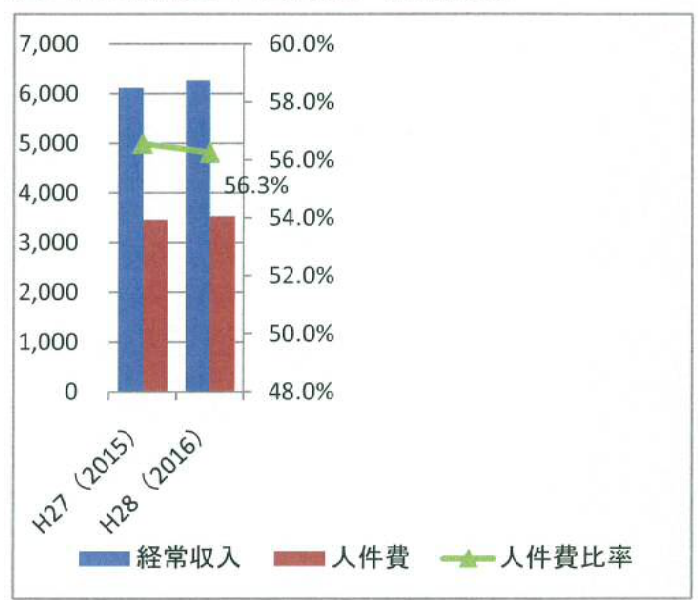


图4. 金融資産年数(金融資産／帰属収入②)

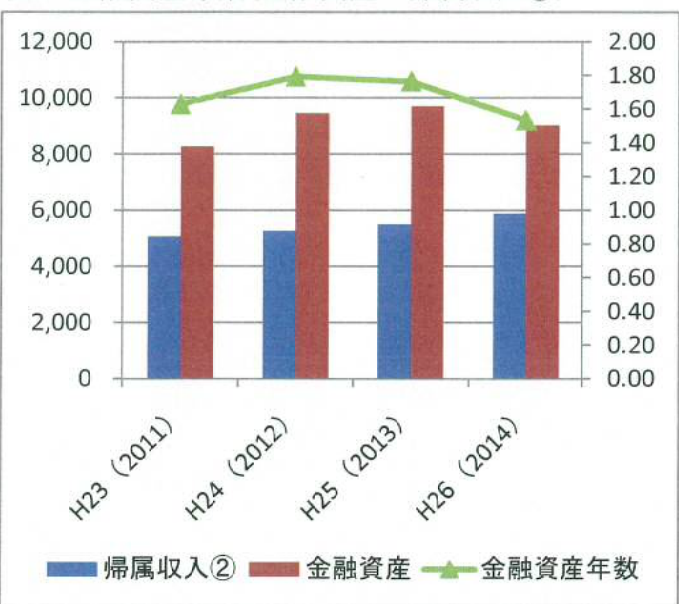


图4-2. 金融資産年数(金融資産／經常収入②)

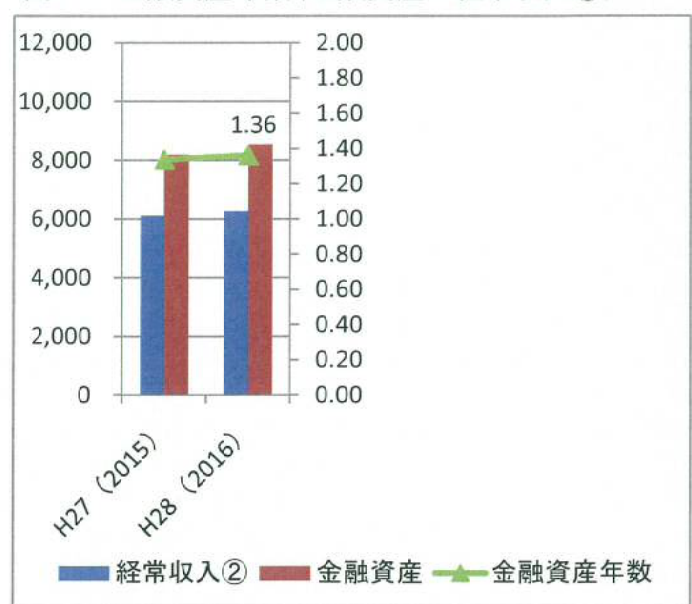


図5. 純負債年数(純負債／帰属収入②)



図5. 純負債年数(純負債／経常収入②)

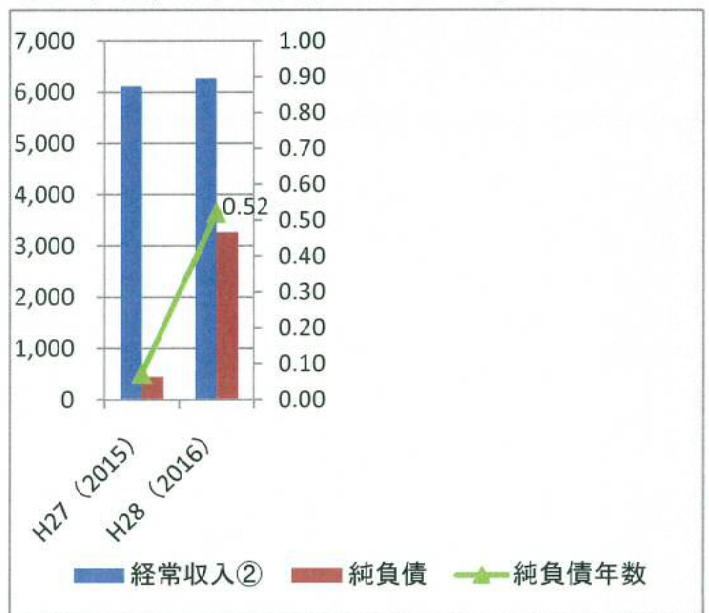


図6. 修正流動比率

